

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和元年11月26日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	3～6
(2) 建設需要	7～9
(3) 生産活動	10～11
(4) 雇用・労働	12～14
(5) 物価	15
(6) 企業・金融	16～17
(7) 市場	18
3 主要経済指標	19～25
4 参考	
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	26～31
2 景気動向指数(福島県)	32
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	33
4 月例経済報告(内閣府)	33
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	33

福島県 企画調整部 統計課

# 1 本県の経済概況

## 総合判断

前月判断から 前月据置  
の変化方向 

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、  
緩やかに持ち直している。

### 個別判断

### 概要

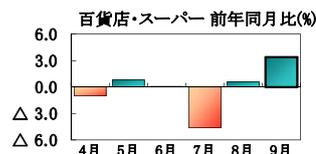
#### (1) 個人消費

判断の変化方向 

◆ 持ち直しの動きがみられる。

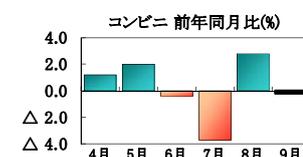
##### ◆ 百貨店・スーパー販売額 (9月)

全店舗ベースで総額約206億円、対前年同月比3.4%増(既存店前年同月比2.4%増)となり、2か月連続で前年を上回っている。



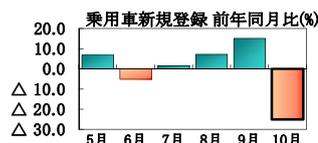
##### ◆ コンビニエンスストア販売額 (9月)

コンビニエンスストア販売額は総額約175億円、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



##### ◆ 専門量販店販売額 (9月)

家電大型専門店は総額約56億円(対前年同月比48.7%増)、ドラッグストアは総額約84億円(同14.6%増)、ホームセンターは総額約60億円(同20.2%増)となっている。



##### ◆ 乗用車新規登録台数 (10月)

新規登録台数は4,192台、対前年同月比25.1%減となり、4か月振りに前年を下回った。

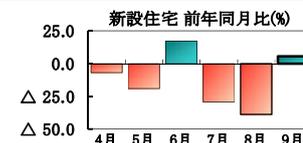
#### (2) 建設需要

判断の変化方向 

◆ 高水準にあるものの、弱い動きがみられる。

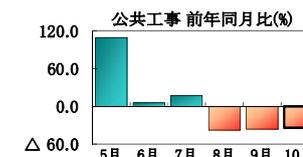
##### ◆ 新設住宅着工戸数 (9月)

新設住宅着工戸数は1,105戸、対前年同月比5.6%増となり、3か月振りに前年を上回った。



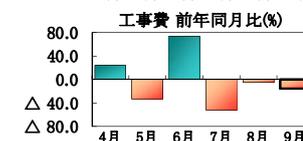
##### ◆ 公共工事請負金額 (10月)

公共工事請負金額は総額約476億円、対前年同月比33.9%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



##### ◆ 業務用建築物着工工事費 (9月)

業務用建築物着工工事費は総額約101億円、対前年同月比15.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



#### (3) 生産活動

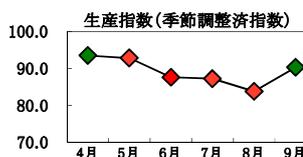
判断の変化方向 

◆ 一進一退の状況が続いている。

##### ◆ 鉱工業指数 (9月)

鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は90.3、対前月比7.8%増となり、5か月振りに前月を上回った。

なお、原指数(速報値)は90.1、対前年同月比9.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は89.2、対前月比5.7%増となり、2か月振りに前月を上回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は107.4、対前月比1.3%減となり、3か月連続で前月を下回っている。



(4) 雇用・労働



◆ 雇用は依然として高水準にあり、労働は緩やかな改善が続いている。

◆ 求人倍率 (9月)

**新規求人倍率**は1.89倍(季節調整値)、前月から0.28ポイント減少し、2か月振りに前月を下回った。

有効求人倍率は1.50倍(季節調整値)、前月と同水準となった。  
 なお、有効求人数は6か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2年1か月振りに前年を上回った。

◆ 雇用保険受給者実人員 (9月)

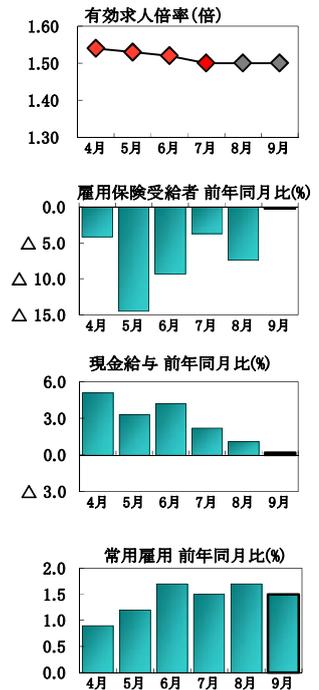
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は5,982人、対前年同月比0.2%減となり、20か月連続で前年を下回っている。

◆ 労働 (9月)

**現金給与総額指数**は83.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%増となり、9か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は85.2、対前年同月比0.9%増となった。

**所定外労働時間指数**は83.1、対前年同月比7.7%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

**常用雇用指数**は103.6、対前年同月比1.5%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(5) 物 価



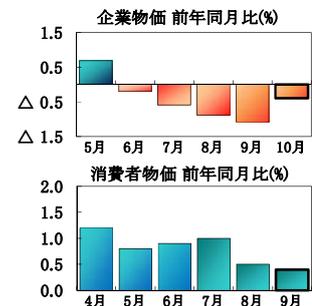
◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (10月)

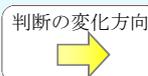
物価指数は102.0(速報値)、対前年同月比0.4%減となり、5か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は1.1%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (9月)

物価指数は102.1、対前年同月比0.4%増となり、平成28年11月以降、前年を上回る動きが続いている。  
 なお、対前月比は0.2%増となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産は増加しており、予断を許さない状況にある。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産 (10月)

**倒産件数**は13件、対前年同月比85.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

**負債総額**は33億400万円、対前年同月比173.5%増となり、4か月振りに前年を上回った。

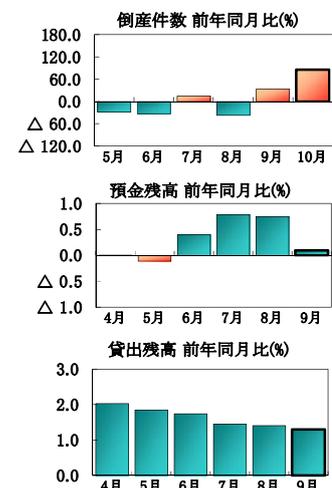
◆ 金融機関預貸残高 (9月)

**預金残高**は9兆9,348億円、対前年同月比0.1%増となり、4か月連続で前年を上回っている。

**貸出残高**は4兆6,413億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利 (9月)

平均金利は0.760%となり、前月より0.007ポイント上昇し、12か月振りに前月を上回った。



※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

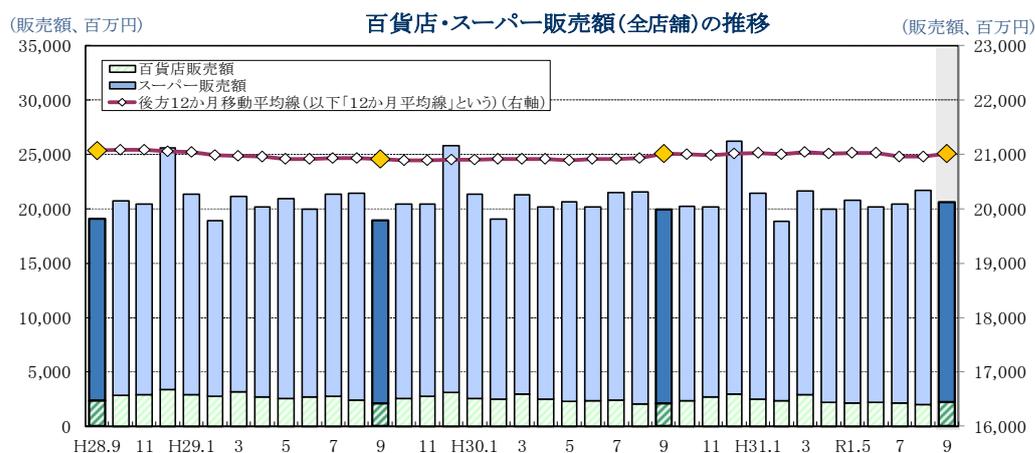
## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

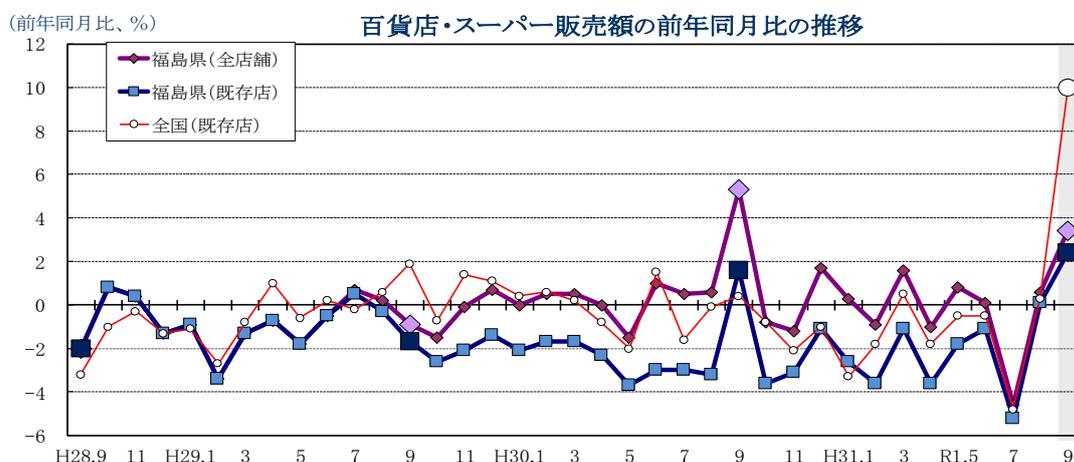
◆ 百貨店・スーパー販売額(9月)は全店舗ベースで総額約206億円、対前年同月比3.4%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は前年同月比7.0%増、スーパーは同3.0%増となっている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.4%増で、内訳は百貨店が同7.0%増、スーパーが同1.9%増となっている。



(資料 経済産業省)

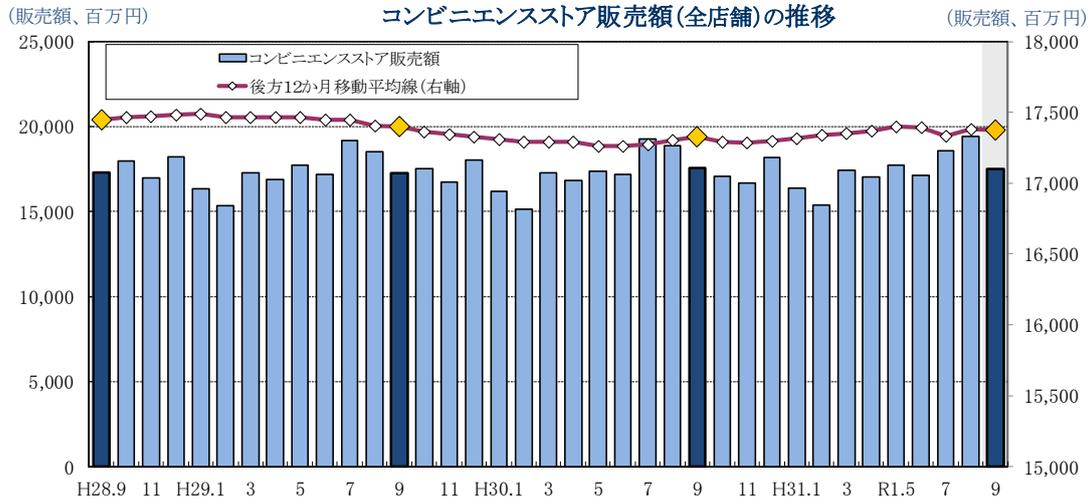


(資料 経済産業省)

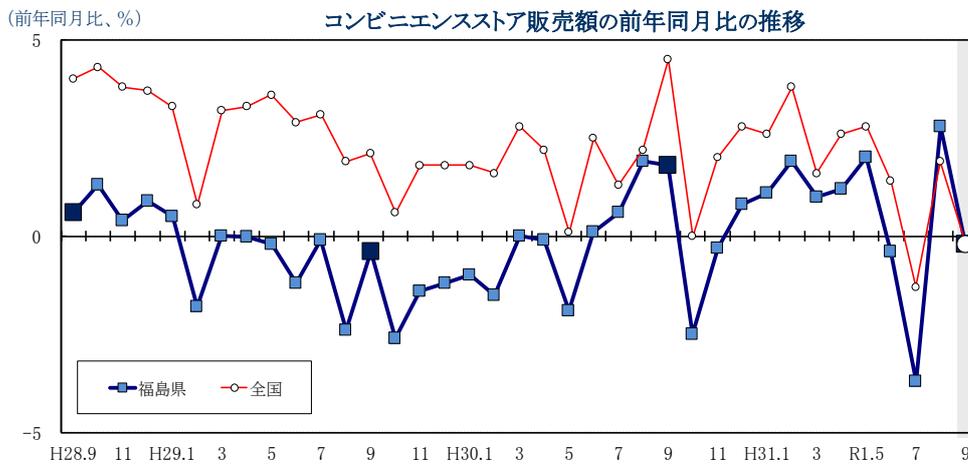
#### 【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店3店とスーパー98店(9月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(9月)は総額約175億円、対前年同月比0.2%減となり、2か月振りに前年を下回った。



(資料 経済産業省)

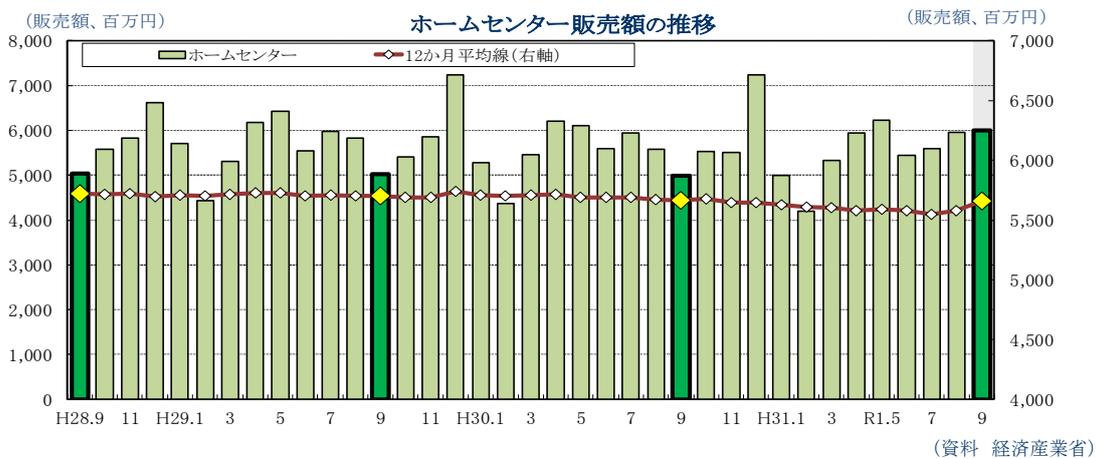
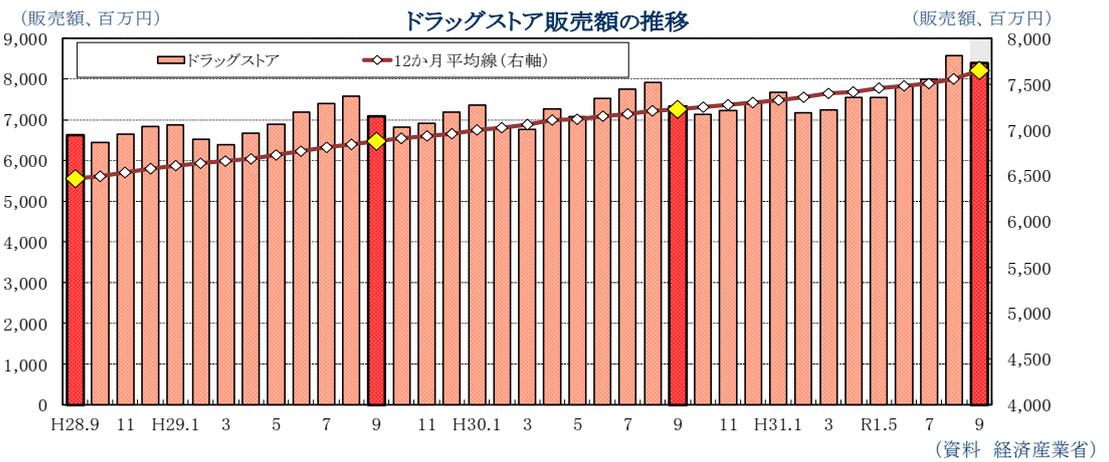
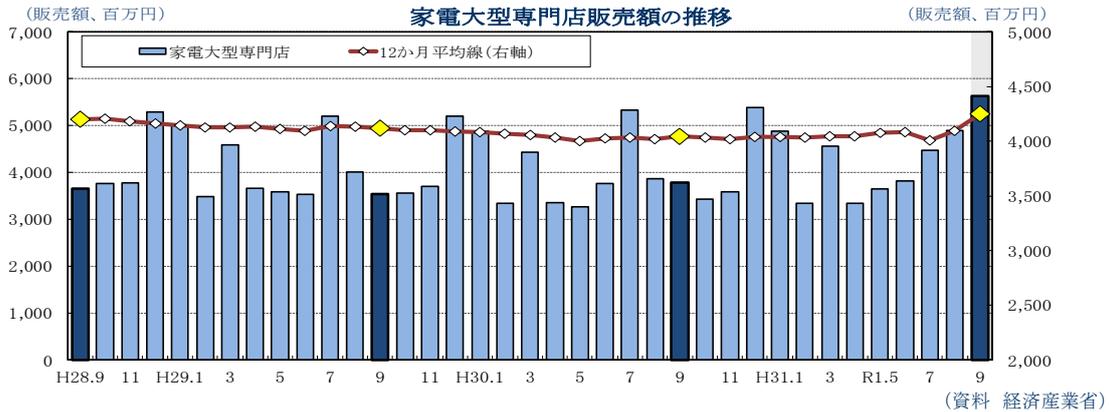


(資料 経済産業省)

### 【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーにくらべ約9倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(9月)は家電大型専門店は総額約56億円、対前年同月比48.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。  
 ドラッグストアは総額約84億円、対前年同月比14.6%増となり、平成28年4月以降前年を上回る動きが続いている。  
 ホームセンターは総額約60億円、対前年同月比20.2%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

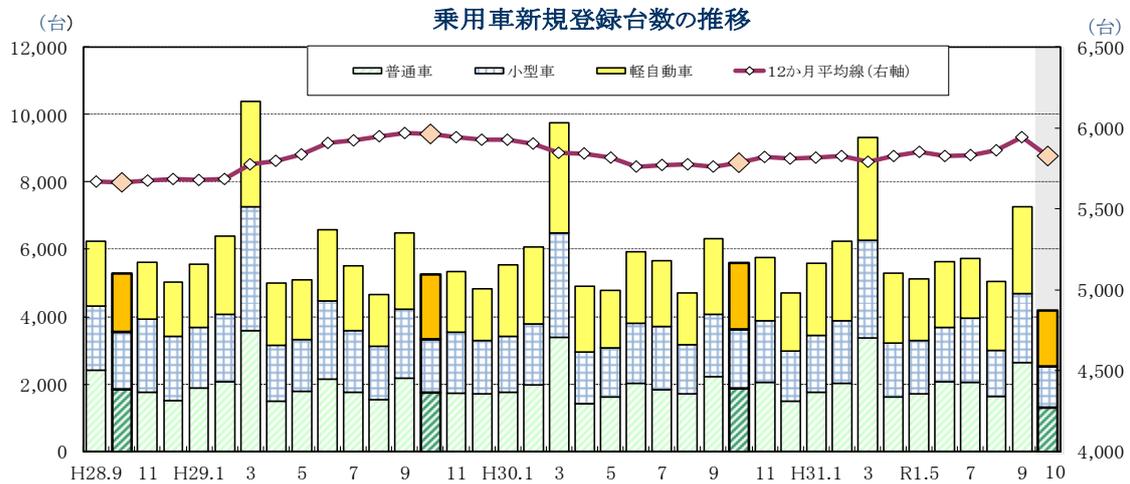


**【専門量販店販売額】**

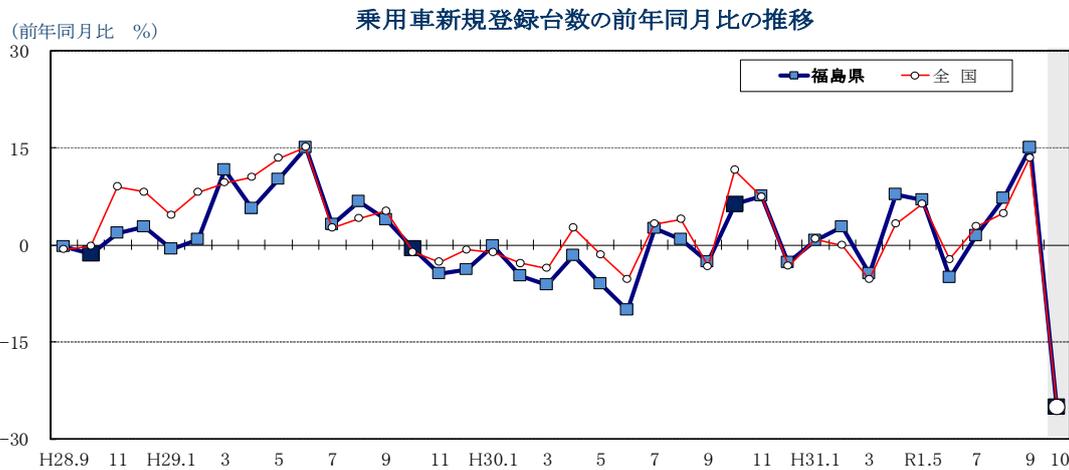
家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活にあわせた商品を販売しているため、消費動向をみるうえで注目される指標となってきています。

◆ 乗用車新規登録台数(10月)は4,192台、対前年同月比25.1%減となり、4か月振りに前年を下回った。

内訳をみると、全車種で前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



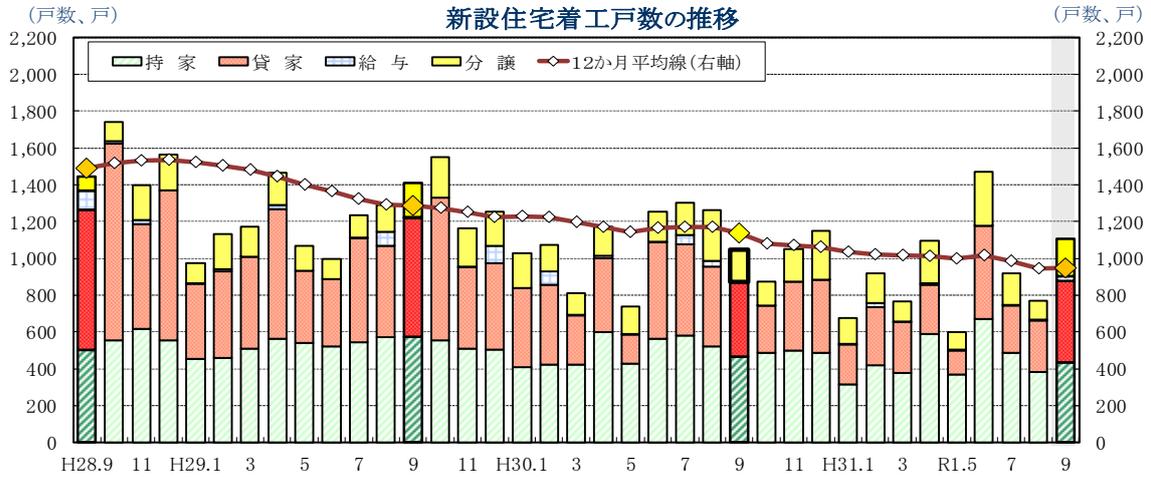
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(9月)は1,105戸、対前年同月比5.6%増となり、3か月振りに前年を上回った。



(資料 国土交通省)

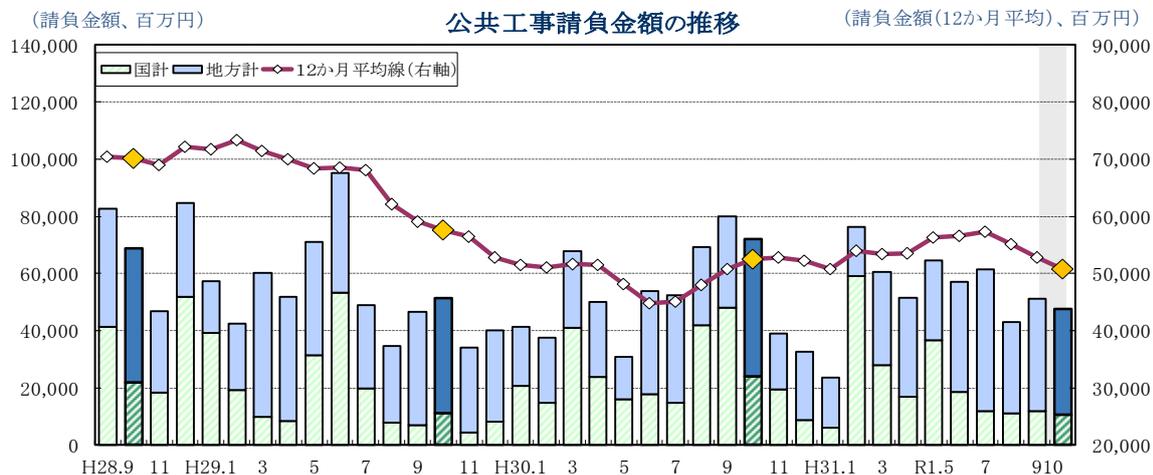


(資料 国土交通省)

### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(10月)**は総額約476億円、対前年同月比**33.9%減**となり、**3か月連続**で前年を下回っている。  
 内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回り、地方の機関は8か月振りに前年を下回った。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

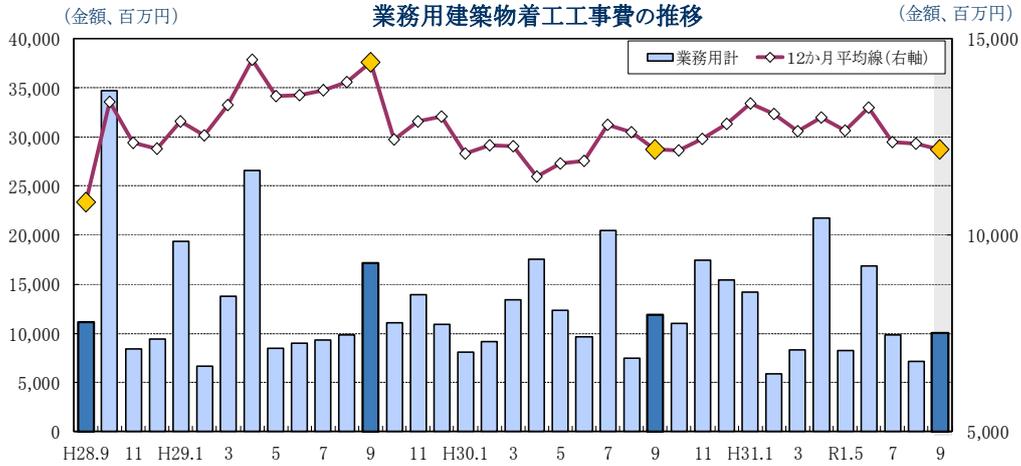


(資料 東日本建設業保証株式会社)

**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(9月)は総額約101億円、対前年同月比15.4%減となり、3か月連続で前年を下回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

### 【業務用建築予定金額】

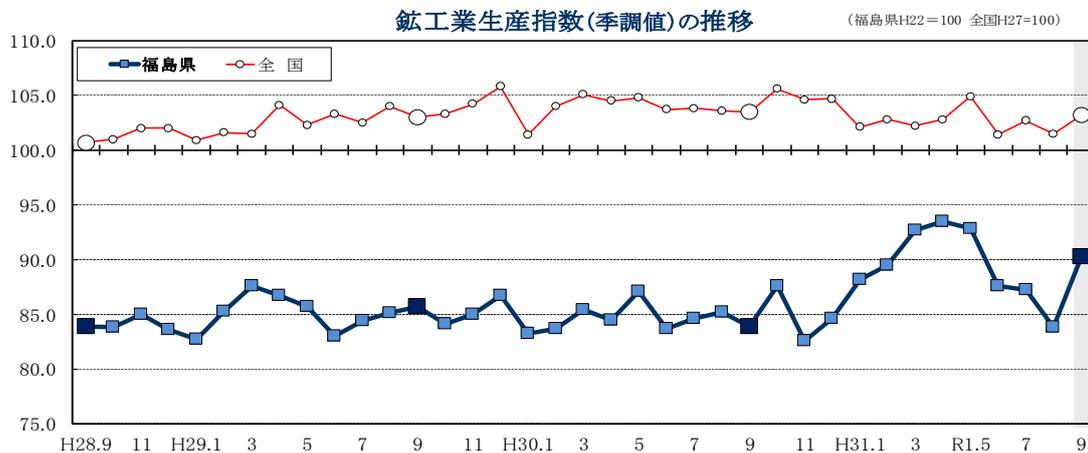
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない。この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

### (3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(9月)**は季節調整済指数**90.3**(速報値)、対前月比**7.8%増**となり、**5か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち化学工業や情報通信機械工業などの15業種で前月を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や非鉄金属工業などの業種で前月を下回った。  
 なお、**原指数は90.1**(速報値)、対前年同月比**9.6%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

◆ **鉱工業出荷指数(9月)**は季節調整済指数**89.2**(速報値)、対前月比**5.7%増**となり、**2か月振り**に前月を上回った。業種別にみると、19業種のうち、化学工業や情報通信機械工業などの13業種で前月を上回った。  
 なお、**原指数は89.5**(速報値)、対前年同月比**10.1%増**となり、**2か月振り**に前年を上回った。

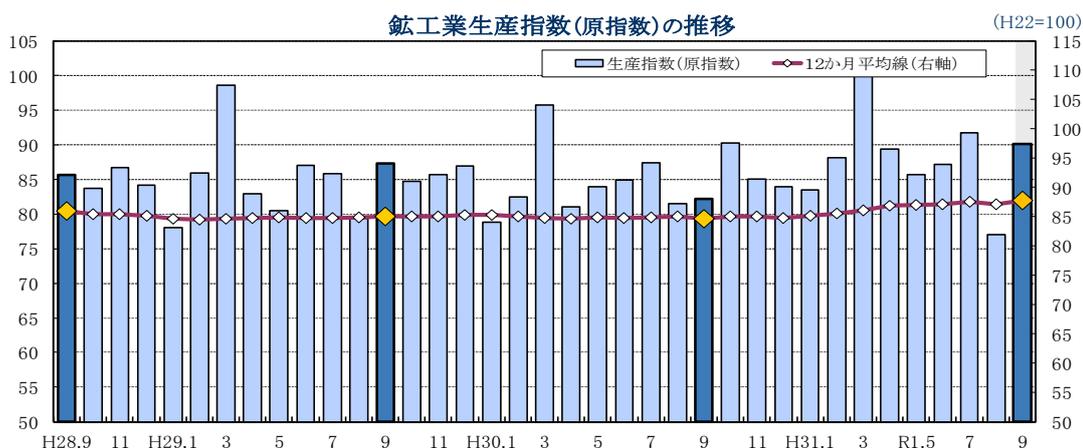
◆ **鉱工業在庫指数(9月)**は季節調整済指数**107.4**(速報値)、対前月比**1.3%減**となり、**3か月連続**で前月を下回っている。  
 なお、**原指数は108.9**(速報値)、対前年同月比**7.2%増**となり、**19か月連続**で前年を上回っている。



(資料 経済産業省、福島県統計課)

#### 【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成22年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

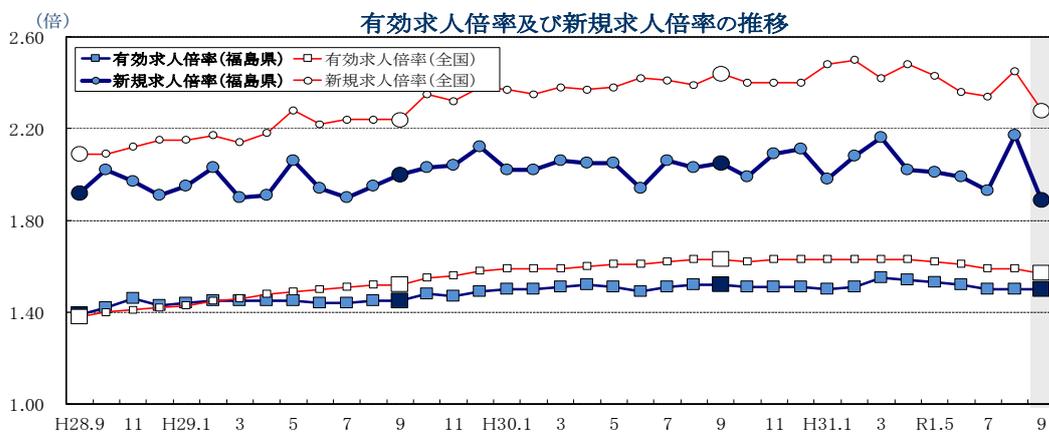
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

#### (4) 雇用・労働

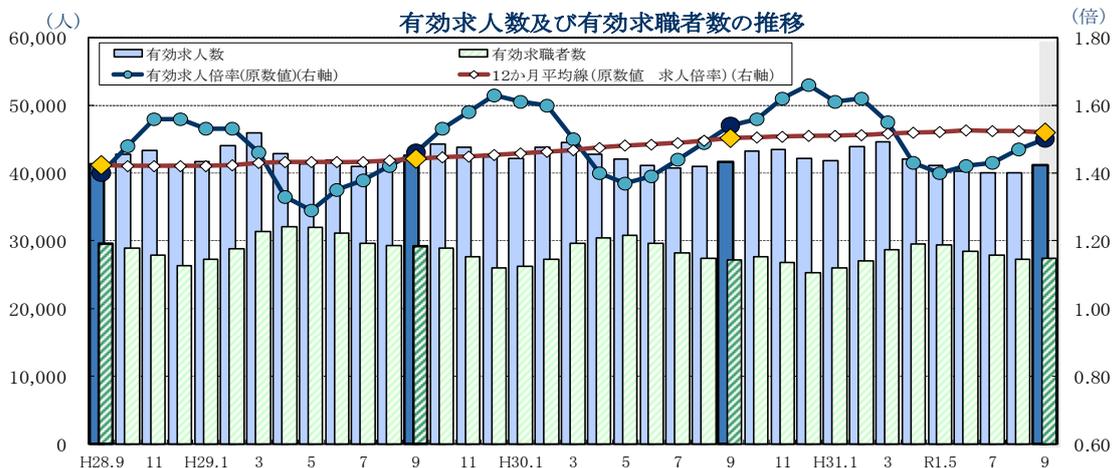
◆ **新規求人倍率(9月)**は**1.89倍**(季節調整値)、前月から**0.28ポイント減少**し、**2か月振りに前月を下回った**。

◆ **有効求人倍率(9月)**は**1.50倍**(季節調整値)、前月と**同水準**となった。

なお、有効求人数は41,150人(対前年同月比1.3%減)となり、6か月連続で前年を下回っている。有効求職者数は27,410人(同1.0%増)となり、2年1か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

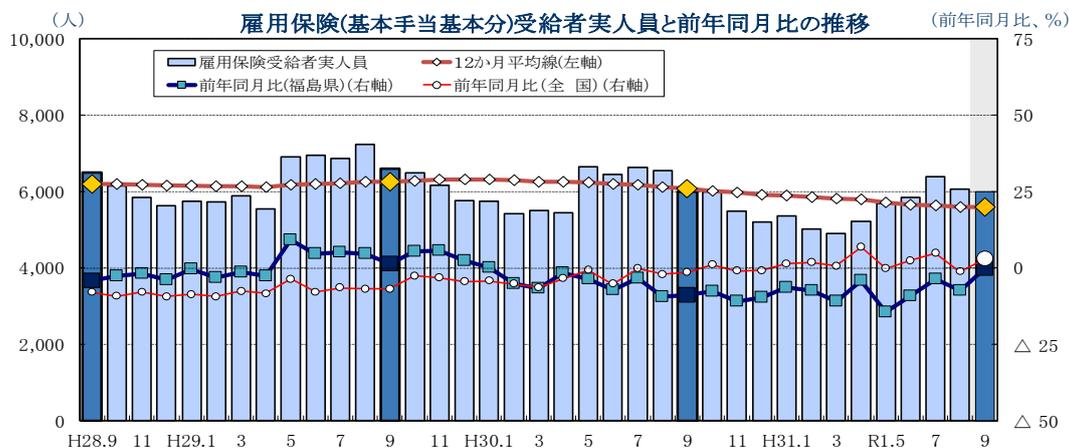


(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(9月)は5,982人、対前年同月比0.2%減となり、20か月連続で前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

#### 【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(9月)は83.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%増となり、9か月連続で前年を上回っている。  
なお、事業所規模30人以上は85.2、対前年同月比0.9%増となった。

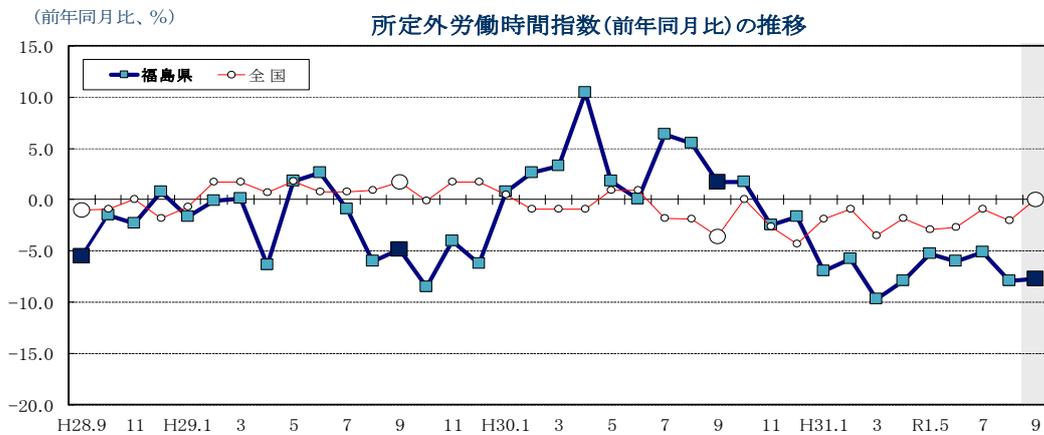


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

#### 【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(9月)は83.1、対前年同月比7.7%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

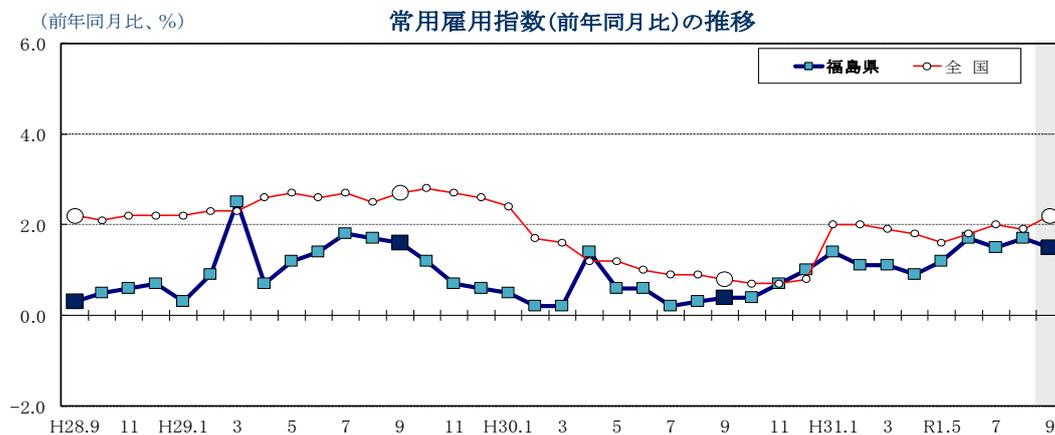


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(9月)は103.6、対前年同月比1.5%増となり、平成28年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は平成27年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

① 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている

② 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者

< 雇用保険の適用条件 >

① 1週間の所定労働時間が20時間以上 ② 31日以上雇用見込みがある

## (5) 物価

◆ 国内企業物価指数(10月)は102.0(速報値)、対前年同月比0.4%減となり、5か月連続で前年を下回っている。  
 なお、対前月比は1.1%増となっている。

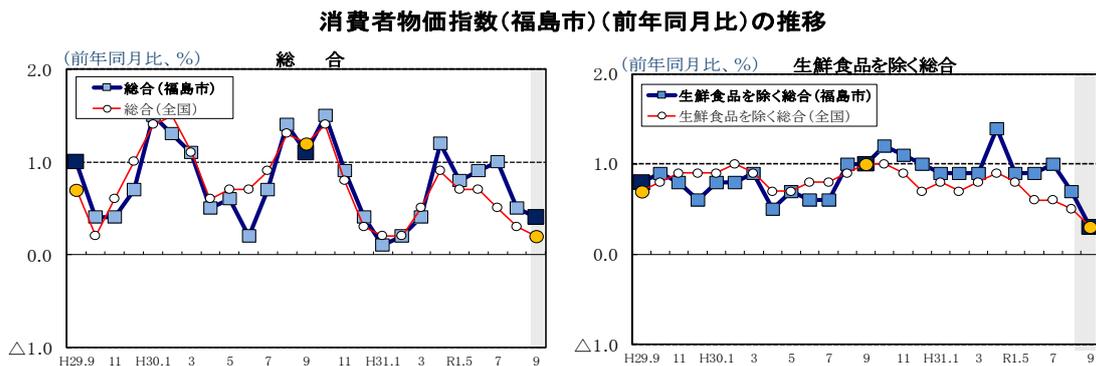


(資料 日本銀行)

### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(9月)は102.1、対前年同月比0.4%増となり、平成28年11月以降前年を上回る動きが続いている。  
 なお、対前月比は0.2%増となっている。  
 生鮮食品を除く総合では101.6、対前年同月比は0.3%増となっている。  
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では101.5、対前年同月比は0.5%増となっている。



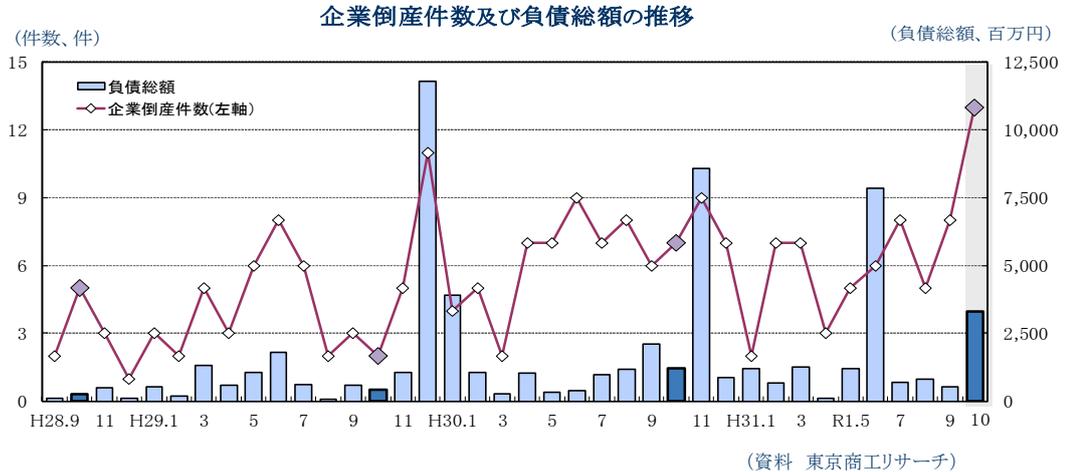
(資料 総務省統計局)

### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(平成27年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

## (6) 企業・金融

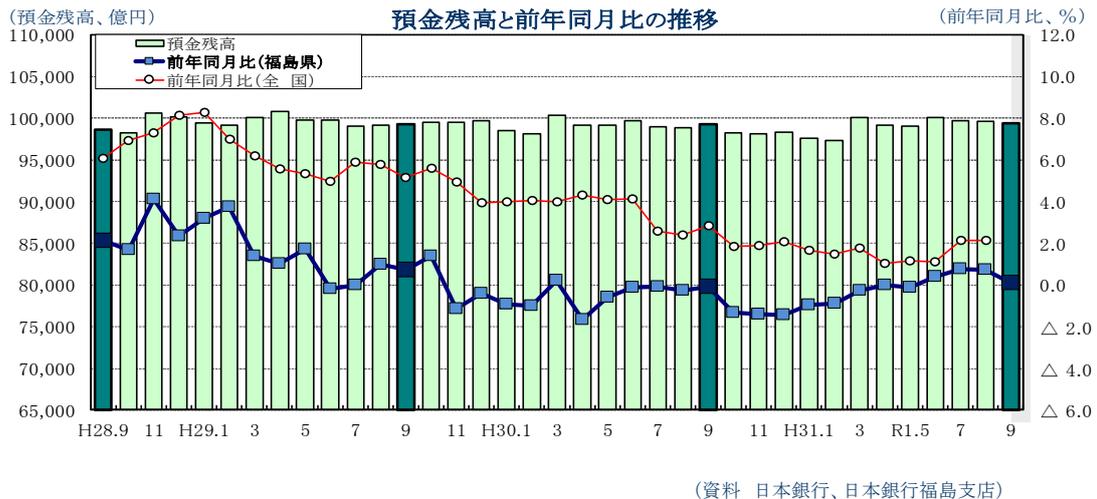
- ◆ **企業倒産(10月)**は、件数が**13件**、対前年同月比**85.7%増**となり、**2か月連続で前年を上回っている**。また、負債総額は**33億400万円**、対前年同月比**173.5%増**となり、**4か月振りに前年を上回った**。  
倒産件数を業種別にみると、サービス業他が5件、製造業が3件、卸売業、小売業が各2件、建設業が1件となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

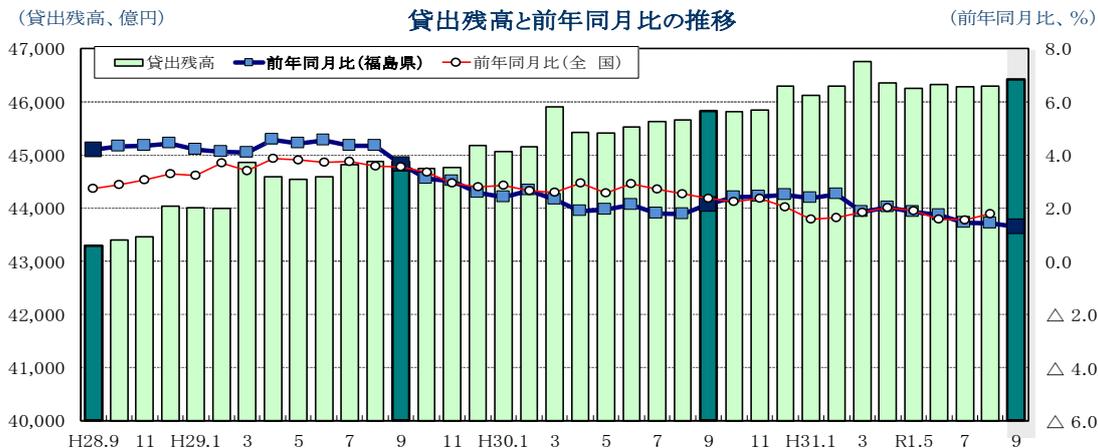
- ◆ **預金残高(9月)**は総額**9兆9,348億円**、対前年同月比**0.1%増**となり、**4か月連続で前年を上回っている**。



### 【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(9月)は総額4兆6,413億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降前年を上回る動きが続いている。

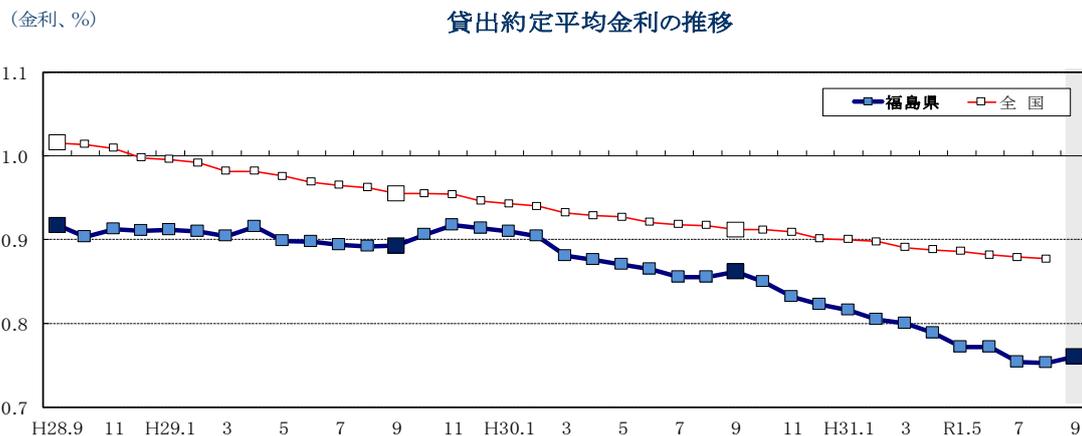


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(9月)は、0.760%、対前月差0.007ポイント上昇し、12か月振りに前月を上回った。



(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

## (7) 市場

◆ 日経平均株価(10月)は22,197円47銭(期中平均値)、前月より612円1銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。



(資料 日本経済新聞)

### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(10月)は108円12銭(期中平均値)、前月より71銭円安となっている。



(資料 日本経済新聞)

### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)	全店舗 (百万円)	既存店 (億円)
平成28年	252,711	-	195,979	-	209,793	114,456	49,960	41,830	78,886	57,258		
29年	250,808	-	196,025	-	207,906	117,451	49,094	43,115	83,518	60,580		
30年	252,169	-	196,044	-	207,603	119,780	48,438	43,912	87,554	63,644		
30年 III	62,931	-	47,888	-	55,706	31,867	12,983	11,397	22,998	16,249		
IV	66,653	-	53,124	-	51,916	30,268	12,403	11,514	21,781	16,359		
31年 I	61,844	-	47,211	-	49,219	28,692	12,782	11,184	22,091	15,840		
II	60,969	-	46,962	-	51,885	30,352	10,806	10,559	22,930	16,748		
III	-	-	48,847	-	55,490	31,912	14,988	13,299	24,947	17,825		
30年 6月	20,160	-	16,030	-	17,182	9,978	3,766	3,496	7,527	5,359		
7月	21,449	-	17,002	-	19,282	10,900	5,337	4,516	7,751	5,670		
8月	21,563	-	15,751	-	18,884	10,745	3,861	3,499	7,925	5,436		
9月	19,920	-	15,135	-	17,540	10,222	3,785	3,381	7,322	5,143		
10月	20,257	-	15,862	-	17,085	9,986	3,427	3,099	7,124	5,321		
11月	20,181	-	16,437	-	16,677	9,716	3,585	3,371	7,220	5,199		
12月	26,215	-	20,825	-	18,154	10,566	5,391	5,044	7,437	5,839		
31年 1月	21,393	-	16,322	-	16,375	9,564	4,875	3,849	7,678	5,258		
2月	18,850	-	14,345	-	15,411	9,003	3,340	3,074	7,168	5,010		
3月	21,602	-	16,544	-	17,433	10,126	4,567	4,261	7,245	5,571		
4月	19,983	-	15,354	-	17,037	9,977	3,335	3,354	7,552	5,478		
5月	20,804	-	15,631	-	17,734	10,258	3,644	3,466	7,550	5,617		
6月	20,182	-	15,977	-	17,114	10,116	3,827	3,738	7,828	5,654		
7月	20,454	-	16,242	-	18,578	10,760	4,468	4,037	7,985	5,773		
8月	21,698	-	15,889	-	19,412	10,950	4,891	4,108	8,571	5,787		
9月	20,593	-	16,716	-	17,500	10,203	5,629	5,154	8,391	6,265		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

区分	対前年同月(期)比(%)													
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国			
平成28年	0.9	0.6	△	0.4	△	0.9	-	4.1	△	2.2	△	1.5	4.9	6.8
29年	△	0.8	△	1.3	△	0.0	△	0.9	2.4	△	1.7	△	3.1	5.4
30年	0.5	△	2.3	0.0	△	0.5	△	0.1	2.0	△	1.3	△	2.1	5.9
30年 III	2.0	△	1.7	△	0.2	△	0.5	1.4	2.6	△	1.8	△	0.9	4.2
IV	0.0	△	2.5	△	0.7	△	1.3	△	0.7	1.6	△	0.5	2.2	4.1
31年 I	0.4	△	2.4	△	1.2	△	1.6	1.3	2.6	△	1.0	△	2.3	5.6
II	△	0.0	△	2.2	△	0.6	△	0.9	2.3	△	4.0	△	4.9	5.0
III	-	-	-	2.0	△	1.6	△	0.4	0.1	△	15.4	△	16.7	8.5
30年 6月	1.0	△	3.0	△	2.1	△	1.5	0.1	2.5	△	6.6	△	7.6	4.6
7月	0.5	△	3.0	△	1.0	△	1.6	0.6	1.3	△	2.6	△	1.5	4.7
8月	0.6	△	3.2	△	0.6	△	0.1	1.9	2.2	△	3.8	△	1.7	4.5
9月	5.3	△	1.6	△	1.1	△	0.4	1.8	4.5	△	6.8	△	7.3	3.3
10月	△	0.8	△	3.6	△	0.2	△	0.8	0.0	△	3.7	△	0.0	4.5
11月	△	1.2	△	3.1	△	1.7	△	2.1	2.0	△	3.3	△	1.7	4.5
12月	1.7	△	1.1	△	0.5	△	1.0	0.8	2.8	△	3.6	△	6.5	3.4
31年 1月	0.3	△	2.6	△	3.0	△	3.3	1.1	2.6	△	0.2	△	0.2	4.3
2月	△	0.9	△	3.6	△	1.5	△	1.8	3.8	△	0.1	△	0.3	5.5
3月	1.6	△	1.1	△	1.0	△	0.5	1.0	1.6	△	3.1	△	5.9	7.2
4月	△	1.0	△	3.6	△	1.4	△	1.8	2.6	△	0.6	△	0.6	4.0
5月	0.8	△	1.8	△	0.2	△	0.5	2.0	2.8	△	11.3	△	7.0	6.7
6月	0.1	△	1.1	△	0.3	△	0.5	△	0.4	1.4	1.6	△	6.9	4.0
7月	△	4.6	△	5.2	△	4.5	△	4.8	△	3.7	△	1.3	△	16.3
8月	0.6	△	0.1	△	0.9	△	0.3	2.8	1.9	△	26.7	△	17.4	8.2
9月	3.4	△	2.4	△	10.4	△	10.0	△	0.2	△	48.7	△	52.4	14.6
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額													
資料出所	経済産業省「商業動態統計」													

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成28年	68,377	33,090	68,188	4,140	18,422	967,237	857,830	145,395	146,534	88,740
29年	68,906	32,942	71,117	4,381	14,710	964,641	620,302	139,081	156,191	96,873
30年	67,795	32,853	69,716	4,386	12,761	942,370	640,276	140,680	154,059	97,557
30年 III	16,512	8,259	16,668	1,074	3,610	246,378	201,550	35,947	39,922	25,335
IV	18,285	8,773	16,057	1,022	3,072	245,907	143,606	29,352	43,873	24,106
31年 I	14,514	7,092	21,142	1,275	2,362	215,611	160,269	26,408	28,430	22,305
II	17,600	8,595	16,044	1,008	3,165	233,511	173,198	51,012	46,836	25,246
III	17,542	8,636	18,044	1,154	2,798	233,181	155,811	40,336	27,034	24,558
30年 6月	5,589	2,686	5,922	375	1,255	81,275	53,788	14,339	9,710	8,812
7月	5,939	2,931	5,655	368	1,302	82,615	52,328	12,520	20,497	9,639
8月	5,584	2,737	4,706	302	1,262	81,860	69,228	11,241	7,527	7,513
9月	4,989	2,590	6,307	404	1,046	81,903	79,994	12,186	11,898	8,183
10月	5,532	2,744	5,596	346	873	83,330	72,014	12,823	10,981	8,108
11月	5,513	2,685	5,758	357	1,051	84,213	38,898	8,189	17,425	7,986
12月	7,240	3,345	4,703	319	1,148	78,364	32,694	8,340	15,467	8,012
31年 1月	4,988	2,363	5,586	342	676	67,087	23,482	5,853	14,207	7,359
2月	4,193	2,139	6,234	401	918	71,966	76,208	7,390	5,870	8,368
3月	5,333	2,590	9,322	532	768	76,558	60,579	13,165	8,353	6,577
4月	5,944	2,870	5,297	315	1,094	79,389	51,599	22,329	21,728	8,193
5月	6,219	3,040	5,125	327	600	72,581	64,694	14,204	8,247	8,188
6月	5,437	2,685	5,622	367	1,471	81,541	56,905	14,479	16,861	8,864
7月	5,589	2,724	5,738	379	921	79,232	61,314	16,091	9,823	9,811
8月	5,958	2,866	5,047	317	772	76,034	43,158	11,493	7,149	7,980
9月	5,995	3,045	7,259	458	1,105	77,915	51,339	12,751	10,062	6,767
10月	-	-	4,192	259	-	-	47,606	13,480	-	-

	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
平成28年	△ 0.4	0.2	△ 2.7	△ 1.6	18.3	△ 6.4	7.7	4.1	△ 9.6	4.6		
29年	0.8	△ 0.4	4.3	5.8	△ 20.1	△ 0.3	△ 27.7	△ 4.3	6.6	9.2		
30年	△ 1.6	△ 0.3	△ 2.0	0.1	△ 13.2	△ 2.3	3.2	1.1	△ 1.4	0.7		
30年 III	△ 1.7	0.8	0.0	0.9	△ 8.1	△ 0.2	55.1	△ 4.3	9.9	3.8		
IV	△ 1.2	0.6	3.9	5.1	△ 22.6	0.6	14.2	3.6	22.1	△ 4.9		
31年 I	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 2.1	△ 18.8	5.2	9.2	5.9	△ 7.5	△ 7.5		
II	△ 1.7	△ 0.2	2.7	2.2	△ 0.1	△ 4.7	28.4	4.2	18.4	13.2		
III	6.2	4.6	8.3	7.4	△ 22.5	△ 5.4	△ 22.7	12.2	△ 32.3	△ 2.7		
30年 6月	0.7	△ 0.5	△ 10.1	△ 5.3	26.0	△ 7.1	△ 43.4	△ 5.6	8.1	△ 0.9		
7月	△ 0.5	0.7	2.5	3.2	5.5	△ 0.7	7.2	△ 2.9	119.6	37.2		
8月	△ 4.0	△ 1.4	0.8	4.0	△ 2.0	1.6	100.3	△ 2.2	△ 23.6	△ 13.4		
9月	△ 0.5	3.3	△ 2.6	△ 3.3	△ 25.7	△ 1.5	71.9	△ 7.6	△ 30.7	△ 16.5		
10月	2.2	5.6	6.4	11.6	△ 43.8	0.3	39.8	9.5	△ 1.1	△ 6.4		
11月	△ 5.8	△ 2.4	7.6	7.4	△ 9.7	△ 0.6	14.7	△ 5.2	25.0	△ 9.2		
12月	0.1	△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 8.5	2.1	△ 18.9	4.6	41.9	22.5		
31年 1月	△ 5.4	△ 2.0	0.8	0.9	△ 34.2	1.1	△ 43.1	△ 4.1	75.9	△ 4.2		
2月	△ 3.9	△ 1.4	2.8	△ 0.1	△ 14.4	4.2	102.9	20.4	△ 36.0	△ 1.1		
3月	△ 2.2	△ 1.5	△ 4.4	△ 5.3	△ 5.2	10.0	△ 10.8	3.7	△ 38.0	△ 13.1		
4月	△ 4.4	△ 3.5	7.8	3.3	△ 6.8	△ 5.7	2.9	2.5	24.0	1.4		
5月	1.9	3.0	7.0	6.4	△ 18.9	△ 8.7	109.4	10.5	△ 33.0	9.1		
6月	△ 2.7	△ 0.0	△ 5.1	△ 2.2	17.2	0.3	5.8	1.0	73.6	0.6		
7月	△ 5.9	△ 7.1	1.5	2.9	△ 29.3	△ 4.1	17.2	28.5	△ 52.1	1.8		
8月	6.7	4.7	7.2	4.9	△ 38.8	△ 7.1	△ 37.7	2.2	△ 5.0	6.2		
9月	20.2	17.5	15.1	13.5	5.6	△ 4.9	△ 35.8	4.6	△ 15.4	△ 17.3		
10月	-	-	△ 25.1	△ 25.1	-	-	△ 33.9	5.1	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料 出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
平成28年	-	-	85.1	100.0	-	-	82.1	99.7	-	-	103.9	99.1
29年	-	-	85.2	103.1	-	-	82.9	102.2	-	-	95.4	99.4
30年	-	-	84.8	104.2	-	-	82.4	103.0	-	-	99.7	102.0
30年 III	84.6	103.6	83.7	102.7	82.5	102.4	81.8	101.4	100.0	101.9	100.7	103.0
IV	84.9	105.0	86.4	107.5	82.2	103.4	83.6	106.1	101.6	102.0	102.2	101.9
31年 I	90.1	102.4	91.2	102.4	86.1	101.2	86.8	102.3	108.6	102.7	110.0	102.0
II	91.3	103.0	87.4	100.0	88.6	102.2	84.9	97.9	111.5	104.3	108.5	103.8
III	87.1	102.5	86.3	101.9	86.0	102.1	85.2	101.3	110.0	103.9	110.8	105.1
30年 6月	83.7	103.7	84.9	105.5	81.6	103.3	83.0	104.6	101.2	101.6	98.6	101.9
7月	84.6	103.8	87.4	106.2	82.4	102.1	84.9	103.3	100.8	101.9	99.9	103.8
8月	85.2	103.6	81.5	98.2	82.7	103.0	79.1	97.8	98.9	101.8	100.5	103.7
9月	83.9	103.5	82.2	103.8	82.4	102.1	81.3	103.0	100.2	102.0	101.6	101.6
10月	87.6	105.6	90.3	109.4	84.5	104.4	87.4	107.2	100.7	101.5	101.4	102.0
11月	82.6	104.6	85.0	108.6	80.8	102.8	82.6	106.5	101.8	101.6	101.3	103.3
12月	84.6	104.7	83.9	104.6	81.2	103.1	80.7	104.6	102.2	102.9	103.8	100.5
31年 1月	88.2	102.1	83.5	96.3	84.7	100.6	79.7	95.2	105.1	102.0	107.6	103.6
2月	89.5	102.8	88.2	99.9	85.8	102.2	84.2	99.6	108.9	102.4	111.1	103.6
3月	92.7	102.2	101.9	110.9	87.8	100.9	96.6	112.0	111.7	103.8	111.3	98.9
4月	93.5	102.8	89.4	100.6	91.5	102.7	87.8	98.8	108.8	103.8	105.5	101.2
5月	92.8	104.9	85.7	97.8	90.2	104.0	82.9	95.3	111.4	104.3	108.7	105.1
6月	87.6	101.4	87.2	101.5	84.0	99.8	84.0	99.5	114.2	104.7	111.3	105.0
7月	87.2	102.7	91.7	106.9	84.4	102.5	88.4	105.3	113.8	104.5	112.8	106.4
8月	83.8	101.5	77.0	93.6	84.4	101.2	77.6	93.4	108.8	104.4	110.6	106.4
9月	90.3	103.2	90.1	105.2	89.2	102.7	89.5	105.3	107.4	102.9	108.9	102.5
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
平成28年	-	-	△ 3.4	0.0	-	-	△ 2.6	△ 0.3	-	-	4.4	△ 0.9
29年	-	-	0.1	3.1	-	-	1.0	2.5	-	-	△ 8.2	0.3
30年	-	-	△ 0.5	1.1	-	-	△ 0.6	0.8	-	-	4.5	2.6
30年 III	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	0.1	0.2	△ 1.2	0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.4	5.8	3.2
IV	0.4	1.4	0.7	1.3	△ 0.4	1.0	△ 0.7	1.1	1.6	0.1	7.1	0.4
31年 I	6.1	△ 2.5	6.4	△ 1.7	4.7	△ 2.1	4.1	△ 1.6	6.9	0.7	11.7	0.9
II	1.3	0.6	4.9	△ 2.3	2.9	1.0	5.1	△ 2.7	2.7	1.6	11.4	2.0
III	△ 4.6	△ 0.5	3.1	△ 0.8	△ 2.9	△ 0.1	4.2	△ 0.1	△ 1.3	△ 0.4	10.0	2.0
30年 6月	△ 3.9	△ 1.0	△ 2.5	△ 1.5	△ 2.4	0.1	△ 2.6	△ 0.8	1.5	△ 1.1	9.1	2.5
7月	1.1	0.1	1.9	2.4	1.0	△ 1.2	1.9	1.1	△ 0.4	0.3	7.1	3.3
8月	0.7	△ 0.2	2.6	0.6	0.4	0.9	2.5	0.9	△ 1.9	△ 0.1	4.6	2.9
9月	△ 1.5	△ 0.1	△ 5.8	△ 2.5	△ 0.4	△ 0.9	△ 3.4	△ 2.9	1.3	0.2	5.5	3.5
10月	4.4	2.0	6.6	4.2	2.5	2.3	4.0	5.7	0.5	△ 0.5	6.2	△ 0.9
11月	△ 5.7	△ 0.9	△ 0.8	1.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 1.2	1.1	1.1	0.1	7.1	0.4
12月	2.4	0.1	△ 3.6	△ 2.0	0.5	0.3	△ 5.1	△ 3.1	0.4	1.3	7.9	1.7
31年 1月	4.3	△ 2.5	6.0	0.7	4.3	△ 2.4	3.9	△ 0.1	2.8	△ 0.9	8.9	1.2
2月	1.5	0.7	6.9	△ 1.1	1.3	1.6	4.3	△ 0.3	3.6	0.4	12.1	1.4
3月	3.6	△ 0.6	6.5	△ 4.3	2.3	△ 1.3	4.2	△ 4.0	2.6	1.4	13.9	0.2
4月	0.9	0.6	10.4	△ 1.1	4.2	1.8	11.3	△ 1.4	△ 2.6	0.0	9.4	1.2
5月	△ 0.7	2.0	2.1	△ 2.1	△ 1.4	1.3	3.1	△ 1.8	2.4	0.5	11.8	1.5
6月	△ 5.6	△ 3.3	2.7	△ 3.8	△ 6.9	△ 4.0	1.2	△ 4.9	2.5	0.4	12.9	3.0
7月	△ 0.5	1.3	4.9	0.7	0.5	2.7	4.1	1.9	△ 0.4	△ 0.2	12.9	2.5
8月	△ 3.9	△ 1.2	△ 5.5	△ 4.7	0.0	△ 1.3	△ 1.9	△ 4.5	△ 4.4	△ 0.1	10.0	2.6
9月	7.8	1.7	9.6	1.3	5.7	1.5	10.1	2.2	△ 1.3	△ 1.4	7.2	0.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100				福島県:平成22年=100 全国:平成27年=100			
資料 出所	福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成28年	1.91	2.04	1.42	1.36	41,784	2,530	29,417	1,866	6,155	409
29年	1.98	2.24	1.45	1.50	42,803	2,696	29,454	1,793	6,316	383
30年	2.03	2.39	1.51	1.61	42,371	2,780	28,054	1,725	5,919	374
30年 III	2.05	2.41	1.52	1.63	41,111	2,734	27,610	1,694	6,389	406
IV	2.06	2.40	1.51	1.63	42,906	2,803	26,596	1,654	5,554	381
31年 I	2.07	2.47	1.52	1.63	43,460	2,836	27,235	1,672	5,096	349
II	2.01	2.42	1.53	1.62	41,150	2,716	29,115	1,804	5,582	374
III	2.00	2.36	1.50	1.58	40,414	2,695	27,522	1,714	6,141	414
30年 6月	1.94	2.42	1.49	1.61	41,053	2,729	29,585	1,799	6,446	378
7月	2.06	2.41	1.51	1.62	40,717	2,723	28,264	1,723	6,630	399
8月	2.03	2.39	1.52	1.63	40,936	2,749	27,435	1,697	6,543	421
9月	2.05	2.44	1.52	1.63	41,680	2,731	27,130	1,663	5,995	397
10月	1.99	2.40	1.51	1.62	43,177	2,839	27,611	1,712	5,978	405
11月	2.09	2.40	1.51	1.63	43,426	2,825	26,829	1,667	5,486	380
12月	2.11	2.40	1.51	1.63	42,115	2,746	25,347	1,583	5,197	357
31年 1月	1.98	2.48	1.50	1.63	41,854	2,768	25,971	1,616	5,366	361
2月	2.08	2.50	1.51	1.63	43,960	2,857	27,072	1,664	5,023	346
3月	2.16	2.42	1.55	1.63	44,566	2,884	28,663	1,736	4,899	339
4月	2.02	2.48	1.54	1.63	42,056	2,768	29,485	1,822	5,220	348
5月	2.01	2.43	1.53	1.62	41,054	2,696	29,357	1,817	5,682	388
6月	1.99	2.36	1.52	1.61	40,341	2,683	28,502	1,773	5,845	387
7月	1.93	2.34	1.50	1.59	40,007	2,709	27,925	1,744	6,383	418
8月	2.17	2.45	1.50	1.59	40,084	2,680	27,232	1,698	6,058	416
9月	1.89	2.28	1.50	1.57	41,150	2,695	27,410	1,699	5,982	409
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期) (ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
平成28年	0.05	0.24	0.04	0.16	3.0	6.6	0.5	5.8	2.0	7.3		
29年	0.07	0.20	0.03	0.14	2.4	6.6	0.1	3.9	2.6	6.4		
30年	0.05	0.15	0.06	0.11	1.0	3.1	4.8	3.8	6.3	2.5		
30年 III	0.04	0.02	0.01	0.02	1.6	2.6	6.1	4.4	7.3	1.3		
IV	0.01	0.01	0.01	0.00	1.3	1.2	3.5	2.5	9.4	0.3		
31年 I	0.01	0.07	0.01	0.00	0.1	0.3	1.8	1.9	8.2	1.3		
II	0.06	0.05	0.01	0.01	1.9	1.5	3.9	2.3	9.7	2.7		
III	0.01	0.06	0.03	0.04	1.7	1.4	0.3	1.1	3.9	2.1		
30年 6月	0.11	0.04	0.02	0.00	2.2	3.7	4.9	3.7	7.1	5.3		
7月	0.12	0.01	0.02	0.01	0.8	4.1	4.7	3.5	3.5	0.2		
8月	0.03	0.02	0.01	0.01	1.9	3.3	6.4	4.0	9.4	2.1		
9月	0.02	0.05	0.00	0.00	2.1	0.4	7.3	5.8	9.0	1.5		
10月	0.06	0.04	0.01	0.01	2.4	1.4	4.6	3.2	7.7	1.0		
11月	0.10	0.00	0.00	0.01	0.8	1.4	3.1	2.4	10.9	1.0		
12月	0.02	0.00	0.00	0.00	0.7	0.8	2.7	1.8	9.6	0.8		
31年 1月	0.13	0.08	0.01	0.00	0.8	0.7	1.1	1.5	6.6	1.4		
2月	0.10	0.02	0.01	0.00	0.4	0.6	0.8	1.5	7.3	1.8		
3月	0.08	0.08	0.04	0.00	0.0	0.3	3.2	2.5	10.8	0.6		
4月	0.14	0.06	0.01	0.00	1.7	0.6	3.3	2.4	4.2	6.7		
5月	0.01	0.05	0.01	0.01	2.4	2.1	4.7	2.9	14.5	0.3		
6月	0.02	0.07	0.01	0.01	1.7	1.7	3.7	1.5	9.3	2.4		
7月	0.06	0.02	0.02	0.02	1.7	0.5	1.2	1.2	3.7	4.8		
8月	0.24	0.11	0.00	0.00	2.1	2.5	0.7	0.1	7.4	1.2		
9月	0.28	0.17	0.00	0.02	1.3	1.3	1.0	2.1	0.2	3.0		
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
備考	学卒を除きパートを含む。											
	新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均										四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」											

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
平成28年	99.8	100.7	91.8	98.4	100.1	102.0	23.1	30.7	96.5
29年	99.3	102.3	89.0	99.7	101.3	104.7	22.6	30.8	98.7
30年	97.4	103.7	91.2	98.5	101.8	105.8	24.1	30.9	101.3
30年 III	96.0	97.8	89.2	94.6	102.2	106.3	24.0	30.9	101.9
IV	112.5	118.7	92.0	100.0	102.2	106.6	24.3	31.3	102.0
31年 I	85.7	86.5	84.6	96.4	102.1	106.6	24.7	31.8	101.2
II	101.9	106.0	86.1	97.0	103.3	107.7	24.4	31.2	101.6
III	97.3	97.6	83.1	93.7	103.8	108.4	25.0	31.4	101.0
30年 6月	127.4	142.7	90.0	98.2	102.0	106.2	23.8	30.6	101.4
7月	115.4	119.9	90.0	96.4	102.2	106.3	23.6	30.9	101.8
8月	89.1	87.8	87.7	91.8	102.3	106.3	24.0	30.9	101.8
9月	83.6	85.8	90.0	95.5	102.1	106.2	24.3	31.0	102.0
10月	83.5	86.3	93.1	100.0	102.1	106.4	24.4	31.2	102.4
11月	85.8	90.4	91.5	100.9	102.0	106.6	24.2	31.2	102.1
12月	168.2	179.3	91.5	99.1	102.4	106.9	24.4	31.4	101.4
31年 1月	86.6	86.3	80.8	92.7	102.5	106.9	24.6	31.8	100.8
2月	83.8	83.9	86.2	97.3	102.3	106.8	24.8	31.9	101.2
3月	86.7	89.2	86.9	99.1	101.6	106.1	24.6	31.8	101.5
4月	88.1	87.7	90.0	100.9	103.1	107.4	24.0	31.1	101.9
5月	85.0	87.2	83.8	94.5	103.2	107.7	24.6	31.1	101.8
6月	132.7	143.2	84.6	95.5	103.7	108.1	24.6	31.3	101.2
7月	117.9	118.7	85.4	95.5	103.7	108.4	25.0	31.4	101.2
8月	90.1	87.7	80.8	90.0	104.0	108.3	25.0	31.5	100.9
9月	83.8	86.5	83.1	95.5	103.6	108.5	25.1	31.2	100.9
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	102.0

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) (%)
平成28年	△ 0.2	0.6	△ 8.2	△ 1.7	0.1	2.1	△ 0.3	0.2	△ 3.5
29年	△ 0.5	0.4	△ 3.1	△ 1.1	1.2	2.5	△ 0.5	0.1	2.3
30年	△ 1.9	1.4	△ 2.5	△ 1.4	0.5	1.1	1.5	0.1	2.6
30年 III	0.8	0.9	△ 4.5	△ 2.5	0.3	0.9	0.1	0.4	3.1
IV	△ 1.5	1.5	△ 0.8	△ 2.3	0.7	0.7	0.3	0.4	2.3
31年 I	2.8	△ 6.1	△ 7.5	△ 3.7	1.2	2.0	0.4	0.5	0.9
II	4.2	△ 0.1	△ 6.4	△ 2.4	1.2	1.7	△ 0.3	△ 0.6	0.6
III	1.3	△ 0.2	△ 6.9	△ 1.0	1.5	2.0	0.6	0.2	△ 0.9
30年 6月	△ 4.9	2.8	0.0	0.9	0.6	1.0	△ 0.2	0.2	2.9
7月	1.5	1.4	6.4	△ 1.8	0.2	0.9	△ 0.2	0.3	3.1
8月	0.0	0.6	5.5	△ 1.9	0.3	0.9	0.4	0.0	3.1
9月	0.6	0.7	1.7	△ 3.6	0.4	0.8	0.3	0.1	3.0
10月	△ 1.1	1.1	1.7	0.0	0.4	0.7	0.1	0.2	3.0
11月	△ 1.3	1.7	△ 2.5	△ 2.6	0.7	0.7	△ 0.2	0.0	2.3
12月	△ 1.9	1.5	△ 1.7	△ 4.3	1.0	0.8	0.2	0.2	1.4
31年 1月	3.7	△ 0.6	△ 7.0	△ 1.9	1.4	2.0	0.3	0.4	0.5
2月	2.4	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.9	1.1	2.0	0.2	0.1	0.9
3月	2.4	△ 1.3	△ 9.7	△ 3.5	1.1	1.9	△ 0.2	△ 0.1	1.3
4月	5.1	△ 0.3	△ 7.9	△ 1.8	0.9	1.8	△ 0.6	△ 0.7	1.3
5月	3.3	△ 0.5	△ 5.3	△ 2.9	1.2	1.6	0.6	0.1	0.7
6月	4.2	0.4	△ 6.0	△ 2.7	1.7	1.8	0.0	0.2	△ 0.2
7月	2.2	△ 1.0	△ 5.1	△ 0.9	1.5	2.0	0.4	0.1	△ 0.6
8月	1.1	△ 0.1	△ 7.9	△ 2.0	1.7	1.9	0.0	0.0	△ 0.9
9月	0.2	0.8	△ 7.7	0.0	1.5	2.2	0.1	△ 0.2	△ 1.1
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0.4
備考	全産業5人以上 平成27年=100								平成27年=100 総平均
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成28年	99.9	99.7	99.9	99.7	50	19,567	8,446	20,063	100,148	44,039	73,434	49,157
29年	100.3	100.1	100.4	100.2	56	20,026	8,405	31,676	99,740	45,175	76,324	50,524
30年	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855	98,295	46,295	77,908	51,548
30年Ⅲ	101.3	100.9	101.4	101.1	21	4,248	2,017	4,182	99,252	45,817	77,673	51,217
Ⅳ	101.7	101.6	101.8	101.5	23	10,666	2,070	3,207	98,295	46,295	77,908	51,548
31年Ⅰ	101.4	101.2	101.5	101.3	16	3,099	1,917	4,610	100,045	46,757	79,222	51,843
Ⅱ	101.8	101.9	101.7	101.7	14	9,134	2,074	3,013	100,092	46,318	79,052	51,818
Ⅲ	101.9	101.6	101.8	101.6	21	2,034	2,182	2,935	99,348	46,413	-	-
30年6月	100.7	100.7	100.9	101.0	9	397	690	2,195	99,698	45,525	78,187	51,015
7月	100.8	100.6	101.0	100.9	7	980	702	1,127	98,960	45,619	77,345	50,957
8月	101.4	100.9	101.6	101.2	8	1,163	694	1,213	98,869	45,654	77,258	50,852
9月	101.7	101.3	101.7	101.3	6	2,105	621	1,842	99,252	45,817	77,673	51,217
10月	102.1	101.8	102.0	101.6	7	1,208	730	1,176	98,219	45,812	77,458	50,951
11月	101.6	101.6	101.8	101.6	9	8,588	718	1,213	98,120	45,845	77,913	51,162
12月	101.4	101.5	101.5	101.4	7	870	622	818	98,295	46,295	77,908	51,548
31年1月	101.5	101.1	101.5	101.2	2	1,191	666	1,684	97,609	46,118	77,608	51,208
2月	101.2	101.1	101.5	101.3	7	660	589	1,955	97,301	46,284	77,660	51,207
3月	101.4	101.4	101.5	101.5	7	1,248	662	971	100,045	46,757	79,222	51,843
4月	102.0	102.1	101.8	101.8	3	101	645	1,069	99,148	46,343	79,365	51,844
5月	101.9	101.9	101.8	101.8	5	1,197	695	1,075	99,081	46,243	79,307	51,624
6月	101.6	101.6	101.6	101.6	6	7,836	734	870	100,092	46,318	79,052	51,818
7月	101.8	101.7	101.6	101.5	8	689	802	934	99,734	46,282	79,016	51,741
8月	101.8	101.6	101.8	101.7	5	816	678	871	99,605	46,295	78,923	51,758
9月	102.1	101.6	101.9	101.6	8	529	702	1,130	99,348	46,413	-	-
10月	-	-	-	-	13	3,304	780	886	-	-	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)											
	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
平成28年	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	47.1	150.1	△ 4.2	△ 5.0	2.4	4.4	8.1	3.3
29年	0.4	0.4	0.5	0.5	12.0	2.3	△ 0.5	57.9	△ 0.4	2.6	3.9	2.8
30年	0.9	0.8	1.0	0.9	39.3	9.5	△ 2.0	△ 53.1	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
30年Ⅲ	1.1	0.9	1.1	0.9	90.9	230.3	△ 0.7	31.5	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
Ⅳ	0.9	1.1	0.9	0.9	27.8	△ 19.7	△ 1.7	△ 49.8	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年Ⅰ	0.3	0.9	0.3	0.8	45.5	△ 40.9	△ 6.1	40.9	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
Ⅱ	1.0	1.1	0.8	0.8	△ 39.1	417.2	△ 1.6	△ 28.1	0.4	1.7	1.1	1.6
Ⅲ	0.6	0.7	0.3	0.5	0.0	△ 52.1	8.2	△ 29.8	0.1	1.3	-	-
30年6月	0.2	0.6	0.7	0.8	12.5	△ 77.8	△ 2.3	△ 86.2	△ 0.1	2.1	4.1	2.9
7月	0.7	0.6	0.9	0.8	16.7	60.7	△ 1.7	2.6	△ 0.1	1.8	2.6	2.7
8月	1.4	1.0	1.3	0.9	300.0	1,192.2	8.6	31.3	△ 0.3	1.8	2.4	2.5
9月	1.1	1.0	1.2	1.0	100.0	259.2	△ 8.5	59.1	△ 0.1	2.1	2.9	2.3
10月	1.5	1.2	1.4	1.0	250.0	187.6	△ 0.4	22.7	△ 1.3	2.4	1.9	2.2
11月	0.9	1.1	0.8	0.9	80.0	701.1	6.1	△ 16.7	△ 1.4	2.4	1.9	2.4
12月	0.4	1.0	0.3	0.7	△ 36.4	△ 92.6	△ 10.6	△ 79.4	△ 1.4	2.5	2.1	2.0
31年1月	0.1	0.9	0.2	0.8	△ 50.0	△ 69.4	4.9	61.0	△ 0.9	2.4	1.6	1.6
2月	0.2	0.9	0.2	0.7	40.0	△ 38.0	△ 4.5	117.3	△ 0.9	2.5	1.5	1.6
3月	0.4	0.9	0.5	0.8	250.0	345.7	△ 16.1	△ 26.8	△ 0.3	1.9	1.8	1.8
4月	1.2	1.4	0.9	0.9	△ 57.1	△ 90.2	△ 0.8	12.0	0.0	2.0	1.0	2.0
5月	0.8	0.9	0.7	0.8	△ 28.6	249.0	△ 9.4	2.9	△ 0.1	1.8	1.2	1.9
6月	0.9	0.9	0.7	0.6	△ 33.3	1,873.8	6.4	△ 60.4	0.4	1.7	1.1	1.6
7月	1.0	1.0	0.5	0.6	14.3	△ 29.7	14.2	△ 17.1	0.8	1.5	2.2	1.5
8月	0.5	0.7	0.3	0.5	△ 37.5	△ 29.8	△ 2.3	△ 28.1	0.7	1.4	2.2	1.8
9月	0.4	0.3	0.2	0.3	33.3	△ 74.9	13.0	△ 38.7	0.1	1.3	-	-
10月	-	-	-	-	85.7	173.5	6.8	△ 24.7	-	-	-	-
備考	平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料 出所	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
平成28年	0.911	0.998	-	-	-	-	-	-	-	16,920.48	108.77
29年	0.914	0.946	-	-	-	-	-	-	-	20,209.03	112.13
30年	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	22,310.73	110.40
30年 III	0.862	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,624.56	111.41
IV	0.822	0.901	-	-	-	-	-	-	-	21,937.72	112.88
31年 I	0.800	0.891	-	-	-	-	-	-	-	21,006.84	110.19
II	0.772	0.882	-	-	-	-	-	-	-	21,417.81	109.85
III	0.760	-	-	-	-	-	-	-	-	21,264.64	107.31
30年 6月	0.865	0.921	△ 24.1	△ 6.7	△ 40.8	△ 47.8	△ 41.4	△ 43.3	△ 31.7	22,562.88	110.03
7月	0.855	0.918	-	-	-	-	-	-	-	22,309.06	111.37
8月	0.855	0.917	-	-	-	-	-	-	-	22,494.14	111.06
9月	0.862	0.912	△ 27.8	△ 12.5	△ 41.9	△ 55.8	△ 46.4	△ 40.7	△ 28.4	23,159.29	111.89
10月	0.850	0.912	-	-	-	-	-	-	-	22,690.78	112.78
11月	0.832	0.909	-	-	-	-	-	-	-	21,967.87	113.37
12月	0.822	0.901	△ 20.7	△ 10.6	△ 30.4	△ 41.9	△ 32.0	△ 30.2	△ 21.0	21,032.42	112.45
31年 1月	0.816	0.900	-	-	-	-	-	-	-	20,460.51	108.95
2月	0.805	0.898	-	-	-	-	-	-	-	21,123.64	110.36
3月	0.800	0.891	△ 33.1	△ 27.9	△ 38.0	△ 31.7	△ 46.4	△ 37.8	△ 33.3	21,414.88	111.21
4月	0.789	0.888	-	-	-	-	-	-	-	21,964.86	111.66
5月	0.772	0.886	-	-	-	-	-	-	-	21,218.38	109.83
6月	0.772	0.882	△ 37.1	△ 35.5	△ 38.7	△ 31.0	△ 54.1	△ 35.8	△ 29.5	21,060.21	108.06
7月	0.754	0.879	-	-	-	-	-	-	-	21,593.68	108.22
8月	0.753	0.877	-	-	-	-	-	-	-	20,629.68	106.27
9月	0.760	-	△ 41.6	△ 42.3	△ 40.9	△ 50.0	△ 54.1	△ 36.5	△ 26.5	21,585.46	107.41
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,197.47	108.12

	対前月(期)										
平成28年	△ 0.161	△ 0.112	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,283.29	△ 12.32
29年	0.003	△ 0.052	-	-	-	-	-	-	-	3,288.55	3.36
30年	△ 0.092	△ 0.045	-	-	-	-	-	-	-	2,101.70	△ 1.73
30年 III	△ 0.003	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	276.38	2.33
IV	△ 0.040	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	△ 686.84	1.47
31年 I	△ 0.022	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	△ 930.88	△ 2.69
II	△ 0.028	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	410.97	△ 0.34
III	△ 0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 153.16	△ 2.54
30年 6月	△ 0.005	△ 0.006	△ 5.5	△ 8.8	△ 3.9	△ 6.0	△ 8.0	△ 8.4	8.6	△ 27.17	0.34
7月	△ 0.010	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 253.82	1.34
8月	0.000	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	185.08	△ 0.31
9月	0.007	△ 0.005	△ 3.7	△ 5.8	△ 1.1	△ 8.0	△ 5.0	2.6	3.3	665.15	0.83
10月	△ 0.012	0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 468.51	0.89
11月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	△ 722.91	0.59
12月	△ 0.010	△ 0.008	7.1	1.9	11.5	13.9	14.4	10.5	7.4	△ 935.45	△ 0.92
31年 1月	△ 0.006	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 571.91	△ 3.50
2月	△ 0.011	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	663.13	1.41
3月	△ 0.005	△ 0.007	△ 12.4	△ 17.3	△ 7.6	10.2	△ 14.4	△ 7.6	△ 12.3	291.24	0.85
4月	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	549.98	0.45
5月	△ 0.017	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 746.48	△ 1.83
6月	0.000	△ 0.004	△ 4.0	△ 7.6	△ 0.7	0.7	△ 7.7	2.0	3.8	△ 158.17	△ 1.77
7月	△ 0.018	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	533.47	0.16
8月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 964.00	△ 1.95
9月	0.007	-	△ 4.5	△ 6.8	△ 2.2	△ 19.0	0.0	△ 0.7	3.0	955.78	1.14
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	612.01	0.71
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

## 4 参考

### 1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 10月分

#### 食品製造業

（1）漬物：台風などの被害、消費税増税等で出費が増えた。またイベント等の中止も多く今月の消費は大幅に低迷した。

（2）味噌醤油：県内味噌醤油の出荷量は、前年比で味噌が6.1%プラスと5か月ぶりに増加になったが、醤油は4.9%の減少であった。台風19号及びその後の豪雨により県内でも多数の工場で甚大な被害があり、各社とも復旧に向け懸命に努力されている状況。

（3）菓子：小豆は北海道、カナダとも下がり始めているがまだ高く厳しい状況は当分続くと予想。

（4）乾麺：台風の影響で郡山地区の物流が進まず売上が悪い。

（5）酒造：吟醸系が順調であるが純米は落ちている。台風19号の影響で新酒の仕込みに遅れが出ており、これからの影響が懸念される。

（6）食品団地：台風による水害は直接的な被害だけではなく、交通面や取引先被災による間接的被害もあり生産・売上の減少に多大な影響を受けた。又、原油価格は落ち着いたが原材料不足の影響による価格高騰が続いており、今月からの増税が収益に影響を与え難しい状況が続いている。

#### 繊維工業

（7）ニット：経済動向が厳しさを増す中、更には台風19号により多数の企業が被災し甚大な被害となっている。外注先の被災もあり、影響が大きい。

（8）縫製業：先月の予測通り、秋冬物の低調なすべりだしに加え、異常気候、災害などが大きな影を落とし、秋冬物の追加発注が一気に中止となり、10月、11月の生産が非常に厳しくなっている。春夏物の動きも遅く、11月の受注が非常に厳しい見通しである。10月の2週連続の災害により企業が被災し、床上浸水による設備の損傷・廃棄や、入荷資材の水没による被害、加えて断水によりボイラーが稼働できず生産活動に影響が出ている。

#### 木材・木製品製造業

（9）製材業：原木について、雨の日が多かったこと、安い相場が続いていることから出材が減少したため、スギの相場は強含み。引き合いが鈍く弱持ち合いで推移していたスギ中目材も買い気が少し回復。大径材は引き合いが鈍い状況。

製材品について、県外向け大手工場は丸太を集め生産を維持、中小は丸太の手当に苦労している。製材県内需要は益明け以降あまり変わらない。具林材は県内の土木用や台風被害復旧用などに少し動きが出てきた。

(10) 外材輸入：台風19号の影響により一部被害を受け生産が困難な企業もある。先月の台風15号と今回の台風での床板張替による出荷が少し見られるが全体的に低調な動き。

#### 紙・紙加工品

(11) 紙器・段ボール箱：長引く不況の中、業界はかつてない販売不振となっている。特に段ボール箱製造下請企業は親会社からの仕事量の減少に伴い窮地に追い込まれている。貼箱業者は大規模な台風により工場・機械が水没して廃業に追い込まれている。今度の業界の成り行きが心配な状況にある。

#### 印刷

(12) 印刷業：台風19号による被災状況は郡山市を中心に多数の企業で床上浸水となるなどかなり甚大となっている。設備が復旧できない企業もあり、他社で協力して対応している。

#### 窯業・土石製品

(13) 碎石：下半期に入ったが相変わらず出荷量が伸びず、昨年度同月対比で約8%減少している状況。

(14) 生コン：令和元年10月の生コン出荷数量は、144,981 m<sup>3</sup>と対前年同月比-18.4%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比-27.3%、官公需が-10.2%であった。

##### ○民需の動向

対前年同月比 -27.3%

##### 対前年同月比増加地区

県中地区 : +13.7% マンション・工場新築工事等

##### 対前年同月比減少地区

県北地区 : -43.8% 東北自動車道ジャンクション工事・マンション新築工事等

白河地区 : -32.4% 発電所工事・社員寮新築工事等

会津地区 : -34.4% 施設工事等

いわき地区 : -14.2% 設備・発電所工事等

相双地区 : -41.0% 発電所工事等

##### ○官公需の動向

対前年同月比 -10.2%

##### 対前年同月比増加地区

白河地区 : +2.9% トンネル・施設耐震補強工事等

いわき地区 : +23.4% 校舎新築工事・常磐道工事等

#### 対前年同月比減少地区

県北地区	: -36.2%	校舎新築・トンネル工事等
県中地区	: -36.0%	橋梁下部工工事、橋上部工工事等
相双地区	: -12.7%	施設・中間貯蔵工事等
会津地区	: -0.6%	トンネル工事等

#### 鉄鋼・金属・一般機器製造業

(15) 鉄工工業(県中) : 図面承認の遅延が著しい。「①設計図の不備、②元請の管理、指導能力の低さかつ絶対的人数の不足等、③働き方改革」により全てにおいて遅延している。よって製作工程のずれが大きくなり繁忙期と閑散期の差が大きい。

(16) 鉄工工業(相双) : 相馬地方は台風19号とその後の大雨の被害に遭い1mの浸水で機械等に大きな損害を受けた事業所もある。

(17) 鉄構工業 : 働き方改革について、元請の施工図チェックが終わるまで何もできない状態になりblank時間が多い。そのため製作時間が少なくなり残業や休日出勤せざるをえないなど非常に不安定な業種である中で、工期とのジレンマの中で仕事を継続しなければならないなど問題が多い。

(18) 各種プラント機器 : 売上高が先月とほぼ同程度となり、前年同月比においては36%増、前年累計比においても37%増と順調な仕上がりを保った状態。現在の引き合い状況から来月はほぼ横ばいと予想。

#### その他の製造業

(19) 増税のため売上は半減し、前半好調だったインバウンドは台風以降足が止まった。比較的良かったネット通販も中だるみするなど、散々な月となった。

#### 卸売業

(20) 再生資源 : 台風19号により複数の企業が被害に遭い、中には3m超の床上浸水となったところもある。業界の市況が低迷して不振な状況にさらに災害という追い打ちがかかり情勢は悪化している。

(21) 米麦 : 例年、販売は10~12月の集荷時期から並行して行い、その多くは翌年の6月頃には完売する。しかし、一部の買受人は年を通して購入を希望する場合もあり、この場合は翌年の8月ころまで販売が続くこともある。今月も新米を販売しているが、前年産の在庫が多いのか、荷動きは鈍く、しかも価格は弱含みである。本格的な荷動きは年を越してからになるものと見込んでいる。

## 小売業

(22) 共同店舗：例年実りの秋を迎え購買活動が活発になる時期なのに最低限の生活必需品に絞って購入しているように見受けられる。物販が引き続き低迷していて、飲食も低迷し不景気感が更に強まっている。また、台風の被害が周辺地域で甚大となり、公共交通機関もストップし人の流れが止まってしまった。

(23) 共同店舗：消費税増税の影響がかなり大きい。軽減税率制度対応に混乱している。また、ポイント還元は中小企業向けと言いつつも大手コンビニなどが先行して利用し、中小にとっては手法の複雑さがネックとなっている。

(24) 石油：アジアの指標原油である中東産ドバイ原油/東京市場 10月は、50ドル台中盤から後半で推移した。為替は107~106円の範囲で推移した。ドル建て63.91ドルで前週比1.43ドルの円安。為替レートは1ドル/106.17円だった。消費税転嫁後の10月小売価格は、ガソリンが前週比2.7円の値上がり、軽油は同2.0円の値上がり、灯油は同28円の値上がり(18円ベース)だった。消費税引き上げ後初の調査であったが、各油種とも消費税抜きの本体価格ではほぼ横ばいだった。

(25) 青果：前月同様、地場産の青果物の単価高騰はあまり見られなかったが、今後被災された場所への品物の影響は出るものと見ている。また、会津みしらず柿の取扱いも始まったが単価が高騰せず推移しているため10月の取扱高の減少につながった。来月も期待できない。

(26) 家電：増税による変化はあまりなく全体的にエアコンの動きは良い。しかし、台風19号により地域によっては大幅な減益になっているなど被害が出ており、復旧には相当の時間を要する。

(27) 水産物：予想より買い控えが続いた。食品は軽減税率であるが他のものが増税になった分影響が出たと思われる。台風によるイベントの中止や自粛ムードもあり全体的に良くなかった。水害により廃業に追い込まれた店もあった。

## 商店街

(28) 商店街(福島市)：増税前の駆け込み需要は、郊外の量販店に客が流れ増税後の消費緊縮ムードの影響のみを受けた印象。後半には通常の不景気に戻ったような状況。

(29) 商店街(郡山市)：10月は消費税増税、台風19号による河川地域への膨大な被害など。大変な1か月であった。しかし、増税の影響は業種により差はあるもののポイント還元のお陰かそれほど大きな落ち込みはなかった様子。商店街で2つのイベントが開催予定だったが、台風により事前に中止となり、来月のイベントの準備も進まず苦労している。早期復旧を願うばかりである。

(30) 商店街(南相馬市)：大雨・台風被害、消費税増税とダブルパンチで低調な1か月となった。キャッシュレスもまた長い目でみると商店街や個人商店にとっては費用負担がかさみ厳しさは一層増すと思われる。来月頭のイベントに期待したい。

(31) 商店街（会津若松市）：増税の影響で月初めは売上の減少が見られたが次第に前年と同じ水準に戻った。増税対策の一環として市内商店街でシール集めのイベントを行い、好評であった。キャッシュレスのポイント還元に関して、登録している店舗からはキャッシュレス利用は多少増えていると感想があった。ただ、登録していない店舗もあり店舗側への周知不足を感じた。

(32) 商店街（いわき市）：消費税増税によるものではなく水害により売上が減少した。復旧が終わらなければ飲食店にも客が来ない状況。年末の準備どころではないというのが消費者からの声として多い。

(33) 商店街（二本松市）：増税による買い控えで来街者が大幅に減少した。

## サービス業

(34) クリーニング：売上は前月よりも上昇に期待したものの悪いまま横ばいとなった。秋の祭り品の需要はあったものの、衣替え需要は少なく、来月に期待したい。自然災害による影響も大きい。

(35) 旅館業（いわき湯本）：福島原発の影響で業績が伸びない。各週末に相次いだ台風15号、19号、21号により8割以上のキャンセルが発生し、大打撃となった。湯本地区には幸い建物の被害がなく、断水した市民向けに避難所限定無料入浴などの支援に努めた。

(36) 旅館業（土湯温泉）：週末の天候悪化と台風19号により散々たる状態。特に台風19号による宿泊キャンセルは大きな痛手となった。

(37) 理容業：台風19号により理容店にも多数の甚大な被害があった。未だに営業を再開できずにいる仲間も多く、中には高齢でもあり再営業を諦めた人もいる。台風被害がでない地域でも消費税増税の影響か景気のせいか売上が大幅に落ちた様子。これから寒くなるにつれますます客足が少なくなってしまうと予想。

(38) 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に事業規模についても大きな変化が見られず、主に時期を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。従業員が高齢化しており、長期的な視点に立つての人員確保が課題である。

## 建設業

(39) 建設業（県南地区）：台風19号被害の応急復旧に対処し、建設業はいざという時に頼りにされる産業として活躍した。白河地方は主に中小河川の災害復旧工事が見込まれるが、田んぼに土砂が流入堆積した箇所が多く、農地水害も多く見込まれる。建築工事は公共建築の物件が少なく、民間の住宅新築も低調である。災害関連の建物の被害は県中地区などに比べると少ない。

(40) 管工事：前月比で給水・排水設備申請とも減少している。前年同月累計対比では給水・排水設備申請とも増加している。

(41) 専門工事：消費税増税は、業界的には駆け込み需要の慌てぶりもなく、キャッシュレス決済も直接的な関係はないなど、全体的に穏やかであったと思える。しかし、10月は台風と大雨により東日本の広い範囲で水災害が発生するなど、想定限度を超える被害があった。

#### 運輸業

(42) トラック団地（県北地区）：県北地区では台風や水害等による直接的な被害はほとんどなかったが、今後取引先が受けた被害などにより売上や収益への影響は出てくるものと思われる。

(43) ハイヤータクシー：前月より売上が上がったが、10月からの消費税増税分が増加となったと思われ、実質的に低調傾向に変わりはない。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

9月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数90.0ポイント、一致指数97.6ポイント、遅行指数101.2ポイントとなった。

先行指数は、前月(87.3ポイント)を2.7ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(93.1ポイント)を4.5ポイント上回り、4か月振りの上昇となった。

遅行指数は、前月(103.0ポイント)を1.8ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H22=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

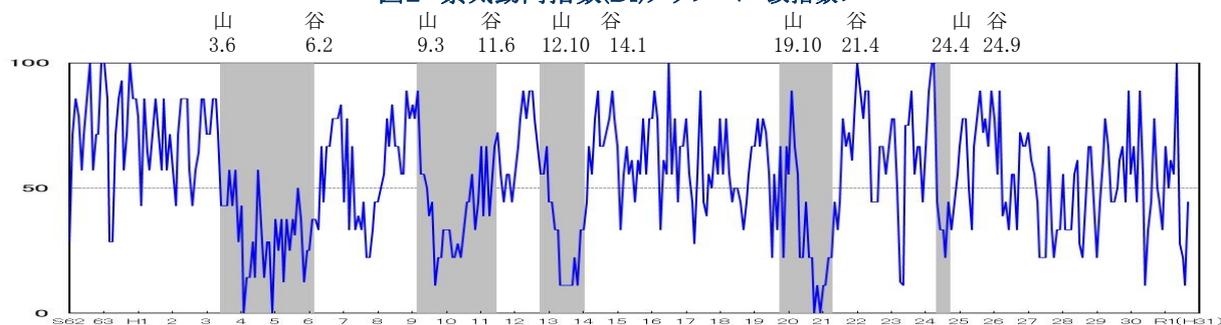
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(令和元年11月26日公表)			全国(令和元年11月8日公表)(速報値 H27=100)		
年月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H31年4月	93.9	105.1	104.1	95.9	101.6	104.6
R1年5月	91.3	108.8	104.8	95.0	102.4	104.5
6月	88.7	100.2	105.0	93.6	99.5	104.5
7月	86.4	94.8	102.2	93.7	99.7	104.7
8月	87.3	93.1	103.0	91.9	99.0	104.7
9月	<b>90.0</b>	<b>97.6</b>	<b>101.2</b>	<b>92.2</b>	<b>101.0</b>	<b>102.9</b>
採用指標数	7指標	9指標	6指標	11指標	9指標	9指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付設定～第15景気循環～】

本県の第15景気循環の山を「平成24年4月」、谷を「平成24年9月」と設定した。

景気拡張期間は36か月、景気後退期間は5か月となり、全循環は41か月となった。

### 3 「福島県金融経済概況」

令和元年11月13日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱い動きがみられることに加え、台風19号等の影響が生産を中心に下押ししていることから、回復に向けた動きが足踏み状態にある。

【前月からの基調の変化: 下方修正】

最終需要の動向をみると、公共投資は、東日本大震災からの復興へ向けた取り組みが続く下で高水準にあるものの、減少している。住宅投資も、減少している。個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、高水準で推移している。

鉱工業生産は、総じてみれば高水準の生産を維持しているものの、海外経済減速の影響から、自動車関連や産業用機械、情報関連財を中心に減産の動きが強まっている。また、台風19号等の影響は、幅広い業種の生産を押し下げている。

雇用・所得環境は、製造業の一部に新規求人を見送る動きがみられるものの、強い人員不足感が続く中、緩やかに改善している。

先行きについては、台風19号等からの復旧や生活再建需要の発生などにより、総じてみれば緩やかな回復に復し、当面、東日本大震災前に比べて高水準の経済活動が維持されるとみられる。もともと、東日本大震災からの復興需要のピークアウトに加え、海外経済減速などによる県内経済への下押しには注意していく必要がある。

### 4 「月例経済報告」

令和元年11月22日 内閣府

景気は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している。

【前月からの基調の変化: 前月据置】

(基調判断)

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
- ・輸出は、弱含んでいる。
- ・生産は、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる。  
企業の業況判断は、製造業を中心に引き続き慎重さが増している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

(政策態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

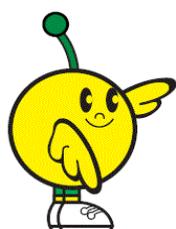
さらに、令和元年台風第15号や第19号など相次ぐ自然災害による被災者の生活・生業の再建と復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクの顕在化が経済に悪影響をもたらす恐れに備え、あらかじめ万全の対策を講じるとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会後も民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、新たな経済対策を速やかに策定する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	10月(10月28日公表)	判断の 変化方向	11月(11月26日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は 令和元年12月 下旬です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8043 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp